

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,003,464	流動負債	511,695
現金及び預金	24,294	支払手形	79,150
受取手形	1,990	工事未払金	304,714
完成工事未収入金	517,361	未払費用	6,335
未成工事支出金	1,053	未払法人税等	13,274
未収入金	116	未払消費税等	21,906
短期貸付金	441,184	未払金	19,789
前払費用	2,514	預り金	5,227
繰延税金資産	14,459	連結納税未払金	35,600
その他	490	賞与引当金	23,291
固定資産	120,301	完成工事補償引当金	2,406
有形固定資産	95,079		
建物	45,814	固定負債	59,355
建物附属設備	14,188	長期未払金	376
構築物	4,145	退職給付引当金	44,981
車両運搬具	876	役員退職慰労引当金	13,997
工具器具備品	6,154		
その他	528	負債合計	571,050
土地	23,371		
無形固定資産	4,058	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,831	株主資本	552,716
施設利用権	14	資本金	97,000
電話加入権	2,016	利益剰余金	455,716
その他	196	利益準備金	17,786
投資その他の資産	21,163	繰越利益剰余金	437,929
長期前払費用	382	純資産合計	552,716
繰延税金資産	20,642		
その他	138		
資産合計	1,123,766	負債・純資産合計	1,123,766

個別注記表

自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月 31日

I. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産は、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

請負工事に係わる目的物の欠陥につき、その引渡後に自己の負担により、無償で補修する場合の費用にそなえるため工事補償実績率により計上しております。

4. その他計算書類の作成のための重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) リース取引に関する会計基準

リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

II. 貸借対照表及び損益計算書の注記事項

1. 貸借対照表の注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	41,722千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
・ 短期金銭債権	382,195千円
・ 短期金銭債務	8,347千円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金の否認等によるものです。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.7%から、35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,704千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,704千円増加しております。

IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの当期純資産	362,436円72銭
2. 1株当たりの当期純利益	54,804円97銭

V. 当期純損益金額

当期純利益	83,577千円
-------	----------

VI. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。